

令和5年9月吉日

公益社団法人 全国老人保健施設協会
会長 東 憲太郎 殿

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
先端技術戦略ユニット
ユニット長 加藤 浩治

令和5年度 老人保健健康増進等事業
外国人介護福祉士の活動実態に関する調査研究事業
アンケート調査へのご協力をお願い

謹啓 時下ますますご清栄のことと存じます。日頃から当社事業に対し、格別のご理解とご尽力を賜り、感謝申し上げます。

この度、弊社では、標記補助事業の採択を受け、「外国人介護福祉士の活動実態に関する調査研究事業」を実施することとなりました。

本事業は、介護福祉士に登録している外国籍の方を対象に、現在の生活や就労等の実態を把握し、今後の外国人介護人材の受入れや中長期的な人材確保対策の検討に必要なと思われる基礎資料を得ることを目的として実施いたします。

これまで外国人介護福祉士は、4制度（特定活動（EPA）、在留資格「介護」、技能実習、特定技能）においては経済連携協定（EPA）による外国人介護福祉士候補者の合格者、又は、介護福祉士養成施設卒業者の限られておりましたが、近年の制度改正により、取得ルートは拡大し、今後、介護福祉士を目指す外国人介護人材は増えることが予想されます。中長期的な人材確保にあたり、外国人介護人材の受入れ、特に専門性を有し長く在留する外国人介護福祉士の存在は重要であります。彼らの介護福祉士登録に至る経緯、介護福祉士として就労する上での課題や将来の意向等の実態を把握することで、今後の外国人介護人材の受入れや見直しのための検討の基礎材料として活用することができます。

本事業は、外国籍の介護福祉士全員を対象とした調査となります。調査の依頼については、公益財団法人社会福祉振興・試験センターに協力いただき、直接登録者に依頼状を郵送いたします。しかしながら、介護福祉士登録時と居住地が異なる方が多く存在することから、業界団体の皆様にも会員施設・事業所、養成施設、外国人介護人材本人等関係者に広く周知いただきたくお願い申し上げます。

なお、アンケートの回答は匿名での回答となります。結果につきましては、厚生労働省に報告のうえ、令和6年4月以降に報告書を公開いたします。業務ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

謹白

記

1. 調査名

外国人介護福祉士の活動実態に関する調査研究事業

2. 調査対象

外国籍の介護福祉士 約 19,000 名

※令和5年8月末時点で、社会福祉振興・試験センターに登録している外国籍の介護福祉士を対象としています。

※4制度（特定活動（EPA）、在留資格「介護」、技能実習、特定技能）以外の身分における在留

資格の方（永住者、日本人の配偶者等、等）も含まれます。

3. 調査期間

令和5年9月25日（月）～10月24日（火）

4. 調査方法

WEBアンケート（オープンアンケート）

※社会福祉振興・試験センターより登録者の住所に葉書を郵送しますので、届いた方は記載内容に従い、回答をお願いいたします。

※アンケートは以下のフォームからも回答可能です。葉書が届かない場合であっても、外国籍の介護福祉士の方は、回答をお願いいたします。

◆ アンケートフォーム URL : <https://enqs.jp/f>



5. 調査内容

来日から現在までの在留資格や日本語能力の変遷、生活や就労の状況、今後の意向等についてお伺いします。

以上

お問い合わせ先

株式会社NTTデータ経営研究所 先端技術戦略ユニット

担当：山川、保坂、奈良

Mail : f@enqs.jp

TEL : 03-6261-4524 (平日 10:00-17:00)

※できるだけメールでのお問い合わせをお願いいたします。